

批判的言説分析（CDA）の動向と今後の課題

—環境学を例に—

浅井 まりほ（名古屋大学 大学院環境学研究科, asai.mariho.m1@s.mail.nagoya-u.ac.jp）

野村 康（名古屋大学 大学院環境学研究科, nomura.ko.n8@f.mail.nagoya-u.ac.jp）

Developments and challenges in critical discourse analysis:

Case of environmental studies

Mariho Asai (Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan)

Ko Nomura (Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan)

Abstract

This study presents a systematic literature review to identify the developments and challenges of critical discourse analysis (CDA) in the field of environmental studies. The analysis draws upon Fairclough's three-dimensional framework of CDA, which comprises description, interpretation, and explanation. A review of both Japanese and international literature revealed three findings. First, Japanese and international literature differ in terms of the types of data analysed. Japanese studies have predominantly focused on media texts, whereas international literature has examined various data, including primary information. Second, the study of non-linguistic social practices remains limited compared to the study of linguistic practices. Third, less emphasis is placed on the explanatory dimension than the descriptive and interpretive dimensions. Based on these findings, three challenges are identified for the further development of CDA in environmental studies. First, there is a need to employ a wide range of data sources, including primary data, and incorporate non-linguistic data types. Second, enhancing the analysis of the social conditions that shape linguistic practices is a challenge. Third, further analysis of structural factors—both social and environmental—that influence discourse is necessary. In particular, the importance of this last challenge is underscored by critical realism which theoretically underpins CDA.

Key words

systematic literature review, social science, methodology, critical realism, retrodution

1. 序論

1.1 背景と目的

近年、環境問題をテーマとした研究において、言説分析の使用が顕著に増えている。英文誌ではこの動向を調査したレビュー論文が複数出版されており、その引用数の多さからも言説分析への注目度の高さが見て取れる。⁽¹⁾ また、和文誌においても言説分析を用いた環境政策研究が増加していることが報告されている（浅井, 2024）。言説分析のアプローチは複数あり、依拠する認識論的立場や言説の定義も一つではないが、本稿では、ここ数年で急速に広がりを見せている批判的言説分析（Critical Discourse Analysis: 以下 CDA）について議論する。

CDA は観察可能な事象とその背後にある社会的構造を仲介する概念として言説を扱い、その言説の分析を通して権力関係や社会変化を明らかにすることを目指す理論・手法である。代表的な CDA 研究者の 1 人であるフェアクラフは、社会的実践の言語的側面を言説と定めており、CDA は、言説と相互に影響し合う社会的実践・構造を明らかにすることを目指すと述べている（Fairclough, 2003）。

様々な分野において CDA は活用されてきており、環境学も例外ではない。後述するように、特に英文誌では 2010 年代後半から CDA を使用した研究が急増している。

しかしながら、その動向は詳らかになっておらず、その背景・意義や課題なども考察されていない。

また、CDA においては、現代社会への批判的な眼差しと、言語的な分析を行うという大まかな共通点は存在するものの、統一された手法が確立されているわけではない。手法が多様であることは創造的な研究を可能にする一方で、不適切な適用を誘発し CDA の可能性を損なうこともある。実際、日本語で書かれた CDA の解説書を見てもアプローチはまちまちで、特にメディア・言語学系のテキスト（例えば名嶋・神田, 2015）と社会科学系のテキスト（例えば野村, 2017）では力点がだいぶ異なり（前者では *discourse* に言説ではなく「談話」という訳語を当てることがあることにもそれは表れている）、個々の研究にとって適切なアプローチを採ることは容易ではない。

本稿では環境学を例に、英文誌および日本語文献（和文献）における CDA を用いた研究の (a) 動向や意義を明らかにするとともに、(b) その課題を考察し、CDA を用いる際の指針を示すことを目的とする。(b) においては特に、認識論のレベルで CDA を支える批判的实在論の観点から、テーマ・分野ごとに「構造」を捉えていくことの重要性和その道筋について論じたい。こうしたテーマで著された文献（特に人文学系と社会科学系を架橋したもの）は見当たらず、これは環境学に限った話ではないことから、本稿には、言説分析研究全体／社会科学全体にとっても意義があるだろう。

本稿の構成は次のとおりである。まず、本章の残りの

部分でデータ収集の手法（1.2）と分析枠組み（1.3）を示す。続いて第2章で英文誌の分析結果を、第3章で和文献の分析結果を示した後、それらの結果に基づいて第4章では環境学におけるCDAの課題と活用に向けた指針について考察する。

1.2 手法

本稿では、CDAを用いた環境研究の傾向を明らかにするために、英文誌と和文献の体系的レビューを行う。分析枠組みとしては、両者ともに共通の枠組み（1.3を参照）を用いたが、データ収集はそれぞれ次のような方法で行った。

英文誌の文献検索には、基本的にWeb of Scienceを用い、補完的にEBSCOhostとGoogle Scholarを活用した。検索は2024年1月に行った（Web of Scienceが1月7日、EBSCOhostとGoogle Scholarが1月9日）。キーワードを「“environment” AND “sustainable” AND “critical discourse analysis”」に設定し、出版年の推移をなるべく偏りなく確認するために期間を2023年までと指定した上で検索を行った。まず、Web of Scienceのデータベースにおいてヒットした33件の文献の内容を確認して、「環境問題をテーマとしている」「CDAを主要な理論枠組みと定めて事例研究を行った学術論文である」ことを基準に24件に絞り込んだ。続いて、EBSCOhostにおいて同キーワードで検索しヒットした91件を同じ基準で確認し、Web of Scienceで得た文献との重複分を除いて新たに7件を追加して、合計31件の文献を分析対象とした。なお、全体の推移を示す際には、Web of Science・EBSCOhostに加え、Google Scholarのデータも補完的に活用している。

和文献の検索はGoogle ScholarとJ-STAGEを活用して、2024年2月1日に行った。初めに英文誌と同様にGoogle Scholarでキーワードを「環境 AND 持続可能性 AND 批判的言説分析」に定めて検索を行ったところ2件しかヒットしなかった。そのため、Google Scholar、J-STAGEそれぞれのデータベースにおいて「環境 AND 言説分析」でヒットした文献からCDAの主要な論者などを引用しているものを精査し、論文内で「批判的言説分析」（CDA）を使用すると明記している、もしくはCDAの要素を何らかの形で参照、または取り入れている研究を同じカテゴリーに分類した。英文誌と比較して対象文献が大幅に少ないため、Google Scholarの引用元機能や評価対象となった論文の参考文献リストも活用して文献を追加するとともに、分析対象には査読論文だけでなく紀要論文と単行本に含まれる章も含めることとした（よって本稿では、和文誌ではなく和文献と記載している）。そうしたことから、厳密には英文誌との比較研究にはならないものの、日本の一部学問領域における紀要や著書を重視する傾向に鑑みると、研究動向の全体像を把握する上では、対象をこのように広く捉えることは適切だと考える。

上記のように取得した文献を精読し、実際にCDAの概念を取り入れているかどうかを評価した後、次章で示す枠組みに基づいて傾向をまとめた。この段階を経て本論

文の分析対象となった和文献は、学術論文9本と2冊の複数著者による単行本から抽出した7本（1章分を1本とする）、の計16件の研究である。

1.3 分析枠組み

1.3.1 分析データと環境問題の種類

まず本研究では、どのようなデータを分析対象としているのか、データの種類についての傾向を明らかにする。CDAでは、実際に話されたこと、書かれたことという何らかの「テキスト」の分析を行うことが一般的である（Wodak & Meyer, 2016: 14）。主なものとしては、政策文書や議事録・インタビュー、新聞記事などが挙げられよう。また、CDAにおいては近年、言葉のみならず画像・映像・音などもテキストとして扱うべきことが論じられており（Ledin & Machin, 2017）、本稿では言語以外の表象が扱われているかどうかの傾向も示す。さらに、CDAでは二次データの分析に加えて、場合によってはフィールドワーク・エスノグラフィーなどの一次データの使用も推奨されていることから（Chouliarakis & Fairclough, 1999: 113-114; Reisigl & Wodak, 2016: 32）、調査者がインタビューやフィールドワーク・参与観察などにより自ら収集した一次データを考察しているのかも検討する。

続いて、扱う環境問題の種類を考察する。言説分析そのものは環境問題の研究に広く用いられており、国際誌と和文誌において対象となる環境問題が異なることも明らかにになっている（浅井, 2024）。本稿はCDAに絞った形で、扱う環境問題の傾向を確認することで、CDAのこういった側面が、どのような環境問題を論じるのに活用されているのかを考察する。

1.3.2 分析の手順

本研究では、フェアクラフ（2001=2008）の記述・解釈・説明の3段階アプローチに沿って、分析手順の傾向を明らかにする。CDAの手法は一つに収斂されているわけではなく、研究者や扱うテーマによって概念や分析の進め方に様々なバリエーションが存在する。しかし、フェアクラフのアプローチはCDAをけん引しており（Pierce, 2008: 285）、それを基盤的なモデルと捉えてCDAを説明し発展させている解説書も見られることから（例えばStatham, 2022）本稿ではフェアクラフのアプローチを枠組みとして使用する。確かに、フェアクラフによるもの以外にも著名なCDAアプローチが複数存在し、それらの観点は少しずつ異なっている。それでも、共通の特徴として、言語と社会的構造の間の橋渡しの役割を果たすものとして言説を捉え、言語的分析と同時にその言語の背景となる歴史・社会的文脈の分析を含むことが示されていることから（Wodak & Meyer, 2016）、他のアプローチがフェアクラフのものと相容れないわけではなく、手順の傾向を明らかにするという目的において、フェアクラフのアプローチを基準として使用可能であると判断した。

フェアクラフ（2001=2008）のアプローチの第1段階「記述」（description）においては、テキストに含まれる特徴（語

彙・文法や全体的な表現・構成)に着目した言語学的な分析が行われる。分析対象は言語だけでなく、写真・画像・記号など社会的意味を伴うものを全て「テキスト」と定め、そのテキストに表れた内容を詳細に分析することになる。記述の段階において、フェアクラフはテキストの意味を価値として捉える。すなわち、内容・知識・信念を表す経験的価値、アイデンティティや事象の評価に関わる表現的価値と、主体間の社会的関係に関わる関係的価値である。次の解釈の段階につなげるためにも、テキスト上の特徴を基に、これらの価値を明らかにするための分析を行うことが求められる(野村, 2017: 264-266)。

第2段階の「解釈」(interpretation)では、記述の段階で明らかにしたテキストの特徴を基に、そのテキストの生産・解釈過程を分析する。この段階では、記述の段階で明らかにしたテキストの価値に基づいて、物事の見方の特定の様式、つまり「言説」が存在するのかを明らかにすると同時に、それぞれの言説を生み出す社会的実践の分析も行う。注目すべき点として、異なるテキスト同士あるいはテキストとテキストの外部との相互作用、つまり「間テキスト性」や、テキスト生産・解釈過程における関係者の立場に関する分析を重視することなどが挙げられる。間テキスト性は言説の一貫性や差異および変化のプロセスを明らかにするために重要であり、データの出所の幅を広く取ることで間テキスト性の分析が豊かになる。各主体の立場に関しては、文献調査だけでなく、インタビュー調査などを通して一次データを取得することで、より明らかにできるとされている。

最後に、第3段階の「説明」(explanation)では、「解釈」の段階で明らかにした言説やその言説と相互作用する実践にどのような構造が影響を与えているか、もしくはどのように前者が後者を変化させるかを、制度・文化などの社会的条件に関する知識を基に考察する。CDAは言語学的な視野と社会科学の両方を備えた学際性を特徴としているが、記述や解釈の部分では言語学的知識が大いに活用される一方で、説明の部分では社会科学の知識が重視される(Fairclough, 2003)。フェアクラフによれば、説明の段階で明らかにすべきことは、言説に影響を与える権力関係(構造)とその権力関係を維持するイデオロギー、さらには権力関係を変革もしくは維持する可能性のある言説の影響などである。

本稿のレビューにおいては、記述・解釈・説明の各段階の分析にはどのような特徴があるか、そして各段階の分析がどのようにつながっているのかについての傾向を分析する。

1.3.3 批判的实在論との関係

ここで、上記の3段階が批判的实在論の3つの認識論的領域に対応していることを確認することは重要である(野村, 2017: 262-272)。種々の言説分析の中でも、批判的实在論ともっとも明示的に結びついているのはCDAであるとフェアクラフも論じているが(Fairclough, Jessop, & Sayer, 2004)、実際にフェアクラフ自身のモデルはそれを

明確に表していると言えよう。

批判的实在論とは認識論の一つのパラダイムであり、目に見えるもの・直接経験できるものだけでなく、その背後にあってそれを形作る構造を捉えることが重要であると考えるのが大きな特徴である(批判的实在論の概要とCDAとの関係については野村(2017)を参照)。批判的实在論では、直接経験できる「経験」の領域、それらをもたらす相互作用が行われる「現実」の領域、そしてそうした領域を背後から形作る「实在」の領域、という3つの領域を設けている。気候変動を例にとるならば(Price, 2016)、温度変化や海面上昇といった直接経験できる事象は「経験」の領域にあり、それらは地域ごとに現れ方が異なって(不規則で)、社会的文脈によっても解釈が異なり得る(これを批判的实在論では「意存的=transitive」という)。こうした経験可能な事象は、ビジネスの拡大・変化やそれに伴うエネルギー量の増減、環境意識の向上などの「現実」の領域における相互作用によってもたらされる。そして、それは「实在」の領域に存在するある種の産業化やグローバル化といった政治経済的・社会的構造や、温室効果ガスの排出と気温上昇に関わる自然科学(物理学・化学など)的法則のような構造によって形作られる。

論者によって濃淡はあるものの、CDAは批判的实在論のこうした議論に根差した(少なくとも親和性の高い)アプローチであり、上記のようにフェアクラフのCDAの手順・3つの段階は明示的に批判的实在論に依拠している。すなわち、目に見えるものの「記述」は「経験」の領域についての分析であり、記述を生み出す相互作用の「解釈」が「現実」の領域の分析、その背景にある構造の「説明」が「实在」の分析に当たる。後述するが、環境学においては(ないし環境問題に関する知識を考えるにあたっては)、この批判的实在論のアプローチが近年一層注目を集めていることから(野村, 2021)、環境学におけるCDAの可能性を考える際には、批判的实在論の観点から検討することは非常に重要である。そうしたことから、CDAを進めるにあたり、どのように「記述」「解釈」を経て構造を「説明」するのか、というのが重要なポイントの一つになる。

2. 英文誌におけるCDAの傾向

2.1 全体的な推移と分析データ・環境問題の種類

2.1.1 全体的な推移

環境分野においてCDAを使った研究は、この5年〜10年間で急増している。Google Scholarで“environment” AND “sustainable” AND “critical discourse analysis”と検索すると、17,100件ヒットするが(2024年1月9日検索)、その8割近く(77%;13,200件)が過去5年間(2019年以降)に出版されている。

主要論文データベースも概ね同様の傾向を示している。EBSCOhostで英語学術専門誌のみを対象に同じ検索をすると91件ヒットし(2024年1月9日検索)、明らかに異なる文献(例えばenvironmentが“educational environment”

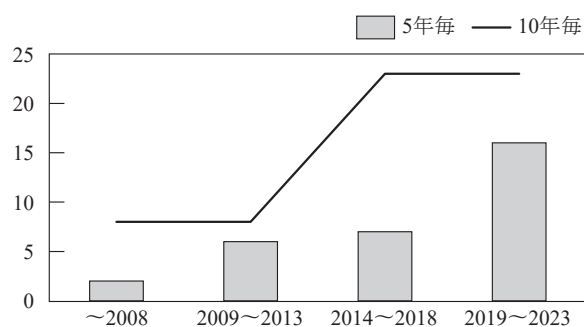


図1：CDAを用いた環境研究の発表年推移（英文誌）

のように自然環境とは異なる意味で使われている文献）を除いた64件を見ると、約4割（39%；25件）が過去5年（2019年以降）の出版、60%（39件）が過去10年間の出版である。Web of Scienceにおいて同じ検索を行った結果ヒットした33件のうち、60%（20件）が過去5年（2019年以降）の出版であり、83%が過去10年間に出版されている。このように、検索方法によって数値は異なるものの、環境研究の分野においては概ね過去5～10年間にCDA関連の研究が急増していることがわかる。

以上の増加傾向は、本稿における英文誌レビューの対象文献にも反映されている（図1）。対象文献のうち52%（16件）が過去5年間の出版であり、75%（23件）が過去10年間の出版である。

以上の分析は、言説分析全体の傾向と比べても特徴的である。環境政策研究の分野では1990年代から言説分析研究が増加し、2005年には早くもその傾向をまとめたレビュー論文が出版されている（Feindt & Oels, 2005; Hajer & Versteeg, 2005）。その後も研究は着実に増加しているが、そのペースはCDAの急増傾向と比べると緩やかなものであり、Google Scholarで「environment」AND「sustainable」AND「discourse analysis」と検索してヒットした69,000件のうち、過去5年で出版された文献は30%（20,700件）、さらにその前の5年間で出版されたのは38%（26,400件）、それ以前（2013年まで）の割合が24%（16,700件）となっている。

2.1.2 分析データ・環境問題の種類

英文誌の対象文献では（一覧は付表1に記載）、全ての研究において二次データがテキスト分析の対象となっていた。その種類を見ると、対象文献の48%（31件中15件）が政策関連文書（政府発行文書・会議の議事録・インタビュー記録・パンフレット・報告書・評価書など）を分析している。その次に多いのが新聞記事で、19%（31件中6件）の研究が分析対象としていた。また、全体の19%（31件中6件）の研究が言語以外の表象を扱っており、例えば図表・イメージ、建築物、ウェブサイトを使用されている画像、参与観察中に撮影した写真などがデータとして使用されている。

一次データに関しては、29%（31件中9件）の研究がインタビュー調査・参与観察・調査票調査などから得ら

れたデータを使用していた。調査対象者のタイプについては、一次データを扱う研究のうち77%（9件中7件）が政策・事業に関わる複数の主体（行政・関連団体・環境NGO・ビジネス・地域住民など）を対象としている。データの取得法として最も顕著に使われていたのは半構造化インタビューであった。

これらの結果から、英文誌におけるCDAの分析データは、二次データの言語的表象を複数のソースから選ぶことが主流であると言えるものの、一次データを併用するケースも約3割と、決して珍しくないことが明らかになった。

環境問題の種類については、越境的な環境問題を中心として多岐にわたっている。最も多いものから見ていくと、気候変動が19%（31件中6件）、持続可能な発展に関する政策が16%（5件）、企業活動による環境汚染が16%（5件）、地方自治体・国際組織など非国家主体による環境政策が10%（3件）、ツーリズム、自然・野生動物保護、環境教育、環境と経済の関係性がそれぞれ6%（2件ずつ）、海洋環境、交通政策、水環境、食糧システムがそれぞれ3%（1件ずつ）である。英文誌で扱われる環境問題の地理的スケールは広く、気候変動や持続可能な発展に関する政策などの既に国際レジームが確立している地球規模課題だけでなく、多国籍企業の事業に起因する環境問題や、複数国家や地域にまたがる環境問題なども含め、越境的な問題が多く扱われている。これは、事例で扱われた地域や著者の所属機関の半分以上が英語圏の先進国に位置していることから⁽²⁾、地球規模の環境問題・環境政策が特に注目されやすかったという傾向があったことを示唆している。

2.2 分析手順

記述の段階では、多くの研究が特定の語彙やフレーズ、または文同士のつながりに着目したテキスト分析を行っている。表象については全ての研究が着目しており、表現的価値についての分析は45%（31件中14件）にとどまるものの、事例とする環境問題（例えば気候変動）や政策（例えば持続可能な発展に関する政策）などの表象に関する分析、つまり経験的価値の分析は全ての研究が行っている。関連する主体間の関係など、関係的価値に関する分析は87%（31件中27件）の研究が行っており、そのうち14%（27件中4件）が自然と人間の関係も考察している。

解釈の段階では、ある1つの言説の存在を明らかにする研究が最も多く45%を占める（31件中14件）。次いで、共存する複数の言説の存在を明らかにし、その差異や支配性などを探る研究が39%（31件中12件）、言説の通時的もしくは地域間による変化を分析した研究が16%（31件中5件）あった。解釈の段階で注目されている概念としては「前提」が最も多い。前提とはCDAにおいて主要な分析概念の1つであり「人々の共通した理解（当然のこととして理解しているもの）」を指す。つまりテキストの背景に存在するものであるが、記述の段階で明らか

にした特徴からどのような前提があるのかを明らかにし、その前提がどのようにもたらされたかを考察する研究が 39 % (31 件中 12 件) ある。テキストにおける言語使用の実践には全ての研究が注目している一方で、テキスト生産の過程における非言語的な条件 (地域の慣習や、テキストの生産者・解釈者が置かれた環境、与えられた資源などの、テキスト外の諸条件) の考察を含めた研究は 58 % (31 件中 18 件) であった。

説明の段階、つまり言説に影響を与える権力関係や権力関係を維持するイデオロギー等を扱っている研究は 32 % (31 件中 10 件) あった。言い換えれば、全体の約 3 分の 2 にあたる研究は解釈の段階で止まっている。説明の段階を扱う研究のうち 90 % (10 件中 9 件) は、フェアクラフなどを引用して CDA の 3 段階分析の重要性を明記している。しかし、説明の段階でどこまでを明らかにするかについては研究ごとに異なり、考察や結論の部分で、もしくは解釈の一環として簡略的に行われているケースも散見される。そうしたことから、全体的な傾向として、説明の段階の分析は、記述・解釈の段階ほど重点が置かれていないと言える。

説明の段階を扱う研究のうち 90 % (10 件中 9 件) は、テキストが生産・解釈される際の、テキスト外の諸条件を考察していた。つまり、解釈の段階においてテキストに書かれていることを分析したり、書かれていないことを別の文献等を参照して明らかにしたりするだけでなく、テキストの生産・解釈過程に関する政治社会的条件の調査、例えばテキスト生産者の政策形成過程へのアクセス権や物質的資源 (Isaac & de Loë, 2022) などにも目を向けていたことになる。そのような研究のうち 56 % (9 件中 5 件) はテキスト分析以外の調査手法 (インタビュー調査・参与観察など) を取り入れている。そうしたことから、非言語的な／テキスト外の諸条件の考察や、一次データの収集が、説明の段階の分析に資することが示唆される。

3. 和文献における CDA の傾向

3.1 全体的な推移と分析データの種類・環境問題の種類

3.1.1 全体的な推移

和文献の環境問題をテーマにした研究 (一覧は付表 2 に記載) は 16 件中 7 件が 2 冊の単行本から出されているため、本 1 冊を 1 件として数えた上で合計 11 件の発表年の推移を確認する。⁽³⁾ 過去 10 年間に出版されたのは全体

の 73 % (11 件中 8 件) であり、全体の約 45 % (11 件中 5 件) が過去 5 年間に出版されている。英文誌と比べて数が少ない上に和文献では紀要論文や単行本を含んでいるため単純な定量比較はできないが、過去 10 年間で CDA 研究が増加していることが見て取れる (図 2 参照)。

和文献における言説分析全体の傾向と比べても、CDA 研究の増加は比較的近年の傾向である。言説分析を使用した環境政策分野の研究は 2000 年代後半以降から増え始め、過去 10 年間に発表されたのは全体の約半数ほどである (浅井, 2024)。この言説分析全体のレビューにおいて単行本は除外されていることから、本稿のレビュー対象の研究から単行本を除いた上で推移を確認したところ、2014 年以降の研究が約 77 % (9 件中 7 件) であった。そうしたことから、言説分析研究全体と比しても過去 10 年間の CDA 研究の増加が顕著である様が浮かび上がる。

3.1.2 分析データの種類と環境問題の種類

国内の CDA 研究においては、新聞記事やテレビ番組などのメディアから二次データを抽出して分析対象とするものが多い。二次データの種類は、新聞記事を対象としたものが 56 % (16 件中 9 件) と最も多く、それ以外にもテレビ番組が 31 % (16 件中 5 件)、週刊誌が 13 % (16 件中 2 件) というように、メディア研究が多くを占める。他には、政府による白書・教育用副読本やその他関連政策文書、企業による広報誌などがデータとして使用されていた。また、扱うテキストの種類が限定されている場合が多く (例えば新聞のみなど)、25 % (16 件中 4 件) の研究はテレビ番組 1 つに絞って考察を進めている。言語以外の表象については 31 % (16 件中 5 件) の研究が扱っており、テレビ番組内の映像、本の表紙のイラストや書体の色などが分析されていた。一方、対象となった研究の中で一次データを使用したものは見られなかった。これらの結果から、和文献においては、メディアテキストを中心とした二次データが分析の対象となることが多いことが明らかになった。これは、社会科学全体というよりも、メディア研究の分野において CDA の受容が特に進んでいることを示唆している。

環境問題の種類は、最も多いものから原発事故が 69 % (16 件中 11 件)、水俣病が 31 % (16 件中 5 件)、気候変動と水環境 (諫早湾干拓紛争) がそれぞれ 6 % (16 件中 1 件) であった。本レビューの対象となった研究は、実際には全てがそれぞれ独立した研究というわけではなく、複数著者による同一の単行本に含まれるものが原発事故について 4 件、水俣病について 3 件、つまり全体の 44 % (16 件中 7 件) あることになる。また、1 人の著者が 2 本執筆しているものが全体の 50 % (16 件中 8 件) を占めている。このように、和文献では、プロジェクトの一環として特定の研究者によって (上記のように特にメディア研究の分野、および言語学研究者によって) 行われている CDA 研究が大きな割合を占めるとともに、英文誌で見られたような地球規模の課題や国内の自然保護に関連した環境政策についての研究自体は少ないと言える。これは、日

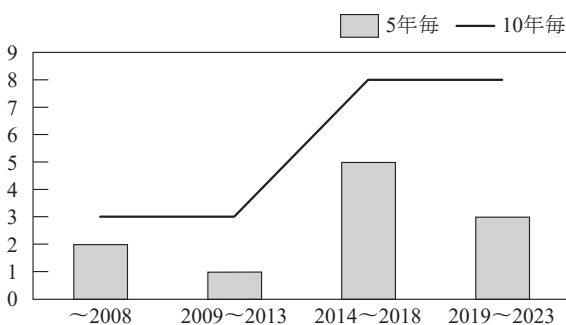


図 2 : CDA を用いた環境研究の発表年推移 (和文献)

本語で書かれた研究の読者は日本語話者であることが想定されるので、日本国内において特に重要性の高い問題に焦点が当てられたという傾向があったためと推察できる。

3.2 分析手順

記述の段階にあたるテキストの表象に関する分析は全ての研究が行っており、語彙（または視覚情報）や文同士とのつながりなどに焦点を当てている。この段階の分析は、データの種類の少ない研究であるほど重点的に行われており、限られたテキストで詳細な言語学的分析を行うという傾向が見られた。また、全ての研究が、扱う環境問題や関連する主体に関する表象、つまり経験的価値の分析を行っており、表現的価値については50%（16件中8件）が分析している。また、関係的価値についても62%（16件中10件）が扱っていた。

解釈の段階では、1つの言説の存在を明らかにするものが75%（16件中12件）あり、最も多い。その次に、支配的な言説と代替言説の関係を探る研究、言説の通時的変化を分析した研究がそれぞれ13%（16件中2件）ある。全ての研究が、テキストがどのように特定の見方を構築もしくは排除するかについての考察を含んでいる。特に多く使用されている概念は前提とストラテジー⁽⁴⁾であり、50%（16件中8件）の研究が注目している。一方、テキスト生産過程に影響を与えた政治社会的条件の分析については、一次データは使用されていないものの、ジャーナリズムの実践形態や政策過程の文脈を先行研究などの二次データや、同じプロジェクトの別の研究を用いて分析しているものが31%（16件中5件）あった。

説明の段階で、権力関係やイデオロギー・支配的な価値観を考察している研究は全体の31%（16件中5件）にとどまった。そのような研究では経済発展を優先するようなイデオロギーや、政府と企業が支配的な地位を占める権力構造が存在することがあらかじめ推定されており、その推定をテキスト分析の結果によって裏付けするという方法が取られていた。これらの研究の中でフェアクラフの3段階アプローチの枠組みを示している研究は40%（5件中2件）あるが、説明の段階については解釈の段階と併せるような形で行われている。

英文誌と同様に、和文献においても記述と解釈の段階は密接につながっており、テキストの言語的特徴から前提を明らかにして、支配的な価値観などを明らかにする研究が目立つ。テキストの数が1つのみに限定された研究は特に、記述の詳細な分析を行いながら解釈をその都度加えていくという方法を取っていた。一方、説明の段階においては、解釈の段階で行った分析を基に推論するのではなく、先行研究などから原発事故や公害を引き起こす経済発展重視型のイデオロギーが前提として存在することを確認するだけのことが多い。説明の段階を含む研究のうち60%（5件中3件）が二次データを用いて新聞社の実践やテレビ番組の制作過程、テレビを見ることの社会的実践などのテキストの生産過程を考察しており、

言説に影響を与える言語以外の条件に関する分析を含んでいる。

このような結果から、和文献ではCDAの対象として二次データ（特にメディアテキスト）を用い、その記述・解釈を通して国内における支配的な価値観を批判的に分析する研究が多いという傾向が明らかになった。これらの研究は、新聞記事、雑誌、テレビ番組などを選び、見出しやテロップ、記事内容などに注目してテキスト分析を行う。国内のCDA研究は水俣病と福島原発事故に関するものが87%（16件中14件）と大部分を占めており、特定の研究分野（ジャーナリズムや言語学分野）のプロジェクトの一環として行われた上で1冊の単行本に収められているものや、同一著者による研究も複数ある。このようなことから、国内においては特にメディア研究や言語学研究など特定の分野内の研究者の相互影響によってCDAが使用されてきたということが示唆される。

3.3 英文誌・和文献における3点の傾向

以上の英文誌・和文献のレビューは、検索方法や含める文献の種類が異なることから純粋な比較はできないが、双方において明らかになった傾向は3点に要約することができる。1点目はデータのタイプに関する傾向である。英文誌・和文献ともに二次データの分析が主流であるものの、英文誌は政策文書を中心とした幅広い二次データに加えて一次データを活用しているが、和文献はメディアテキスト中心で一次データは用いていない。2点目は、非言語的な条件の（社会科学的）考察が限られているという傾向である。英文誌・和文献ともに全ての研究が、解釈の段階において、テキスト分析から炙り出した言語使用の特徴を基に言語的な実践を考察しているが、それに比べて、例えばテキスト生産者に与えられる資源配分の状況などの政治社会的な条件の分析は限られている。3点目は、記述・解釈の段階は重点的に行われている一方で、説明の段階の分析が少ないという傾向である。

次章では、まずこれらの傾向3点を、環境学におけるCDA研究の課題として捉え直したい。そして、批判的実在論の観点からそれらの課題への対処法を論じる。

4. 環境学におけるCDAの活用に向けた課題

4.1 説明の拡充に向けた社会科学的視点の重要性

第2章・第3章では英文誌・和文献それぞれの傾向を明らかにしたが、本節ではその傾向から環境学におけるCDA研究の課題を捉え、続いて次節でそれらの課題への対処策を論じる。前章の最後で明らかにした傾向は3点あり、まず使用するデータの傾向（特に和文献におけるメディアテキスト以外のデータの少なさ）、そしてテキストの解釈・生産過程に影響する諸条件の分析の少なさ、最後に説明の段階の分析が少ないことであった。これらの傾向には「社会科学的な分析の不足」という共通点がある。CDAの言語学的分析は社会科学的な分析と組み合わせられて行われることが推奨されていることから（Fairclough, 2003）、社会科学的な分析をより多く取り入れ

ることは今後の CDA 研究の発展において不可欠であると言える。本節ではまず、レビューで明らかになった 3 つの傾向をフェアクラフの 3 段階アプローチが持つ社会科学の視点と環境学の特性に照らし合わせて考察した上で、それぞれへの対応を現状の課題として提示する。

4.1.1 課題 1: (一次データや言語以外の情報を含む) 幅広いデータの活用

上述のように、英文誌・和文献ともに二次データの分析が中心であるものの、扱うデータの傾向には違いがあった。和文献ではメディアテキストが大きな割合を占める一方で、英文誌では多岐にわたる文書が扱われていた上に、一次データの活用が見られた。和文献において政策関連文書が使用されている場合、それは政府のものに限られていたが、英文誌では地方自治体や市民社会団体、国際組織などの非国家主体によるものも多く確認された。このデータの出所に関してはテーマとする環境問題の違いも関係しており、英文誌では気候変動や持続可能な発展に関する政策など地球規模で議論される問題を扱う研究が多いため、幅広い主体のテキストを取り込む必要性が認識されているとも言える。英文誌では補助的に定量的分析や質的データ分析ソフトウェアが使われていた研究も複数見られたが、これは多岐にわたる大量のデータを一定の基準で分析するためであると考えられる。多種のデータを活用することは、記述の段階において各テキストの特徴の異同の明確化を促し、間テキスト性の分析に資することから、解釈の段階のより動的な分析（複数の共存する言説の関係性を明らかにするなどの分析）、つまり、より社会科学的な分析にもつながるため、望ましいと言える。

扱う二次データの種類については、環境学の特性を踏まえると、言語以外の表象を考察することの重要性が見えてくる。記述の段階では、解釈の段階につなげやすくするためにもテキストの価値を明らかにすることを目指す（フェアクラフ, 2001=2008）。レビューでは、経験的価値に含まれる特徴、つまり事物の表象面の特徴が全ての研究で考察されており、続いて関係的価値、つまり主体間の関係が検討されていることが明らかになった。前者は言説を明らかにするため、後者は権力関係を明らかにするために特に有益であるが、記述の段階で、自然環境に関する表象（例えば海洋汚染問題を扱うのであれば、「海」はどのような場所であり、海と人間はどのような関係にあるとされているのか）を含めることは重要な点となる。

自然環境に関する経験的価値および環境問題や政策への評価に関わる表現的価値の分析を行うにあたっては、まず言語的表象に限らず多様なテキストをデータとして含むことが有用である。1.3 で述べたとおり CDA 研究において言語以外の表象を扱う意義は認識されており、環境問題を扱う CDA 研究でもマルチモーダルな要素、つまり画像・音・動画などの重要性が示されている（Stibbe, 2021）。現状では、視覚的情報のような言語以外の表象に

関する分析を含む研究が和文献において約 3 割、英文誌において約 2 割と限られている。自然環境の表象を含めるにあたり、言語以外のテキストを扱うことで、例えば前述の海の表象について分析する際も、言語的表現だけでなく、海が写真もしくはイラストとしてどのように表されているのかなど、より多様な認知要素を探る可能性になり得る。

そして関係的価値の分析には、人間社会における主体間の関係だけでなく人間と自然の関係も視野に入れることが、環境学においては肝心だろう。現状では、人間と自然の関係に関する表現を扱った研究は英文誌全体の約 15% と決して多いとは言えず、和文献においては扱う環境問題の種類が公害や原発事故などの人間主体同士の関係を中心としたものに集中していることもあり、自然と人間の関係性に焦点を当てた研究は見られなかった。しかし、データの出所の幅を広く取得した上で、人間と自然の関係に関する異なる表象を明らかにすることは環境問題が生じるメカニズムと深く関わるという点で重要である。このようなことから、言語以外のデータや、データの出所の幅の広さを確保することは、環境学を扱う CDA 研究の発展のための課題であると言える。

4.1.2 課題 2: 非言語的な（テキスト外の）諸条件の考察

2 点目の傾向は、テキストの解釈・生産過程における非言語的条件的分析の少なさであった。英文誌・和文献ともに、テキストの種類が少ない研究においては特にその傾向が強い。

和文献においては、言語・メディア研究の文脈で書かれた解説書の影響もうかがえる。例えば、本稿のレビュー対象となった文献と関連づけられるものとして、大石（2004a）と名嶋・神田（2015）がそうした研究として挙げられる。前者はジャーナリズム研究、後者は言語学研究の視点から書かれており、メディアテキストを中心に扱うという共通点がある。その中で大石（2004a）のジャーナリズム研究はフェアクラフの 3 段階アプローチを参照し、テキスト上の言語的特徴とともに社会的実践、つまりテキスト生産者側の視点を取り上げる一方、名嶋・神田（2015）の言語学研究はテキスト分析とその解釈過程、特に読者や視聴者の側の視点に焦点を当てているという特徴がある。前章でレビューを行った和文献の CDA 研究の多くはこれら書籍の指針に沿いながら、例えば丁寧語など日本語特有の言語的分析の仕方や日本におけるジャーナリズムの実践形態など、英語圏で発展してきた CDA を日本で適用する際の貴重な知見を見出してきた。しかしながら、特に後者のような言語学研究の視点を重視した研究では、その特性もあつてか、テキスト生産者が受ける政治的・社会的文脈についての考察が少ないことが指摘できる。

テキストの言語的分析に注力する研究においては、生産者の行為主体性は考慮されている一方で、その行為主体が置かれた状況がもたらす制約のような、より社会科学的な視点が必要となる分析はあまりなされていない。

和文献のレビューでも散見された、特定の新聞・テレビ番組・週刊誌のみなどデータの出所が限定された研究は、言説の「ストラテジー」に焦点が当てられる傾向があり、その生産者側がどのような「意図・動機」を抱いているのかという考察が中心となる傾向があった。一方、上述の大石（2004a）によるジャーナリズム研究の視点を取り入れた大石（2004b）や小林（2007）などの水俣病をテーマにした研究は、テキスト生産者（報道に携わるジャーナリストなど）が活動する環境や資源的制約の重要性を指摘している。しかし、このような非言語的な／テキスト外の諸条件の研究は特に2010年代以降の和文献におけるCDA研究においてはあまり扱われていない。

環境学の特性を踏まえるならば、このような傾向は、解釈の段階においても対処すべき課題である。解釈の段階では、記述段階で明らかにした価値を基に、テキスト間やテキスト外部との相互作用の分析を行って、言説やテキストの生産・解釈に影響する実践の範囲を明らかにすることを目指す。CDAではテキストを生み出す主体が立場・制度・社会的状況においてどのような制限的影響を受けていたのかを明らかにすることが必要とされているが（フェアクラフ, 2001=2008）、環境学では特に、人間の言語使用実践だけでなく、自然環境を含む非言語的な諸条件の分析を含めることが求められるだろう。

自然環境の状況を含めた諸条件を考察するためには、第3章で論じたように先行研究や関連する二次データの分析および参与観察やインタビュー調査などの一次データの取得が鍵となり得る。1点目の傾向として明らかにしたように、英文誌では二次データの分析に加えて一次データを取り入れる研究も複数見られた。一次データについては、特に半構造化インタビューが多く取り入れられており、直接的にアクターから政策過程についての追加的な情報（例えば「持続可能な政策」などの問題の認識・解釈のされ方、セクター間の情報交換の欠如など政策決定における制限的な条件）を入手し活用していた（Lyon & Hunter-Jones, 2019; Robinson & van Veelen, 2022）。英文誌では説明の段階を含む研究の半数以上がこのような一次データの分析を扱っていたが、一次データの取得は、テキスト分析だけでは明らかにならないテキスト生産過程における各種制約などの社会科学的分析に資することから有効であろう。特に、内部の重要情報が公にならない傾向にある政治過程や政策過程の分析には、当事者から情報収集することが求められるが（野村, 2017: 148）、この指摘は環境（政策）研究にも当てはまる。こうしたことから、テキストの生産・解釈過程に関わる主体に影響する、テキスト外の諸条件の分析にも重点を置くことがCDA研究の課題であり、この点に対処する上で一次データの取得や、それができない場合においても政策に関わる主体に関連する数種のデータを収集することが重要だと指摘できよう。

4.1.3 課題3：説明の段階の重視

最後に3点目の傾向として、説明の段階に重点が置か

れていないことが明らかになった。説明の段階では、記述・解釈の段階で明らかにしたことを基に、背景にある構造の説明を目指す。説明の段階はCDAで最も肝要とされるが（フェアクラフ, 2001=2008）、実際の英文誌・和文献におけるCDA研究では最も簡略的に行われていた部分である。また、この説明の段階は言語的な分析だけでは難しく、社会科学的な視点が重要であることが、フェアクラフ（2001=2008）をはじめ複数の研究者によっても指摘されている（Booth, 2023）。対象文献では、価値観・歴史的背景・イデオロギー・権力関係などが先行研究で得られた知見を基に考察されていたが、それらが比較的安定した「構造」ないしそれにまつわる要素として明示されている研究は殆どない。これは、上記2点目の傾向である言語以外の条件に関する分析が限られていることも関係すると考えられる。また、そのような諸条件を含めた考察があったとしても、それらがどのような構造的要因から生まれたものなのか、結びつけて分析されてはいない。しかし、構造的要因を把握することは、テキスト生産・解釈に影響を与えるものは何かを説明するために最重要視されるべきである。

そして、環境問題を事例として扱う場合は社会的構造だけでなく、自然環境的な構造も視野に入れなければならない。後者に関しては、解釈の段階における、自然環境の状況を含めた非言語的諸条件の分析から、いかにそれらが構造と影響し合っているかを突き止めることが肝心であると言える。次節以降では、社会科学的な視点や自然環境を含めた考察を行うことの意義を踏まえつつ、批判的实在論の観点から構造を推論する／説明する方法を考察する。

4.2 批判的实在論の視点からみた課題と対策

4.2.1 なぜ「説明」の弱さが問題なのか

批判的实在論の視点から考えると、上記3点目の傾向である「説明」の段階の弱さがなぜ問題なのか、またどのようにこれを改善できるのかが、より明確に見えてくる。なぜなら、批判的实在論によれば、この説明の段階＝实在の領域にある構造等の説明こそが、社会科学（ないし科学全般）がなすべきことであり、批判的实在論はそのための理論的道筋を示しているからである。社会科学がなし得る最も生産的な貢献は、实在の領域にある「社会構造」および社会構造の「力とその効果」「メカニズムと傾向性」を策出検証することである（ダナーマーク・エクストローム・ヤコブセン・カールソン, 2002=2015: 271）。言い換えると、社会科学においては、構造と行為主体（agency）のどちらか（に還元してしまうの）でなく、その連関を考察しなければならない（アーチャー, 1995=2007: 92-93）ことから、言説分析においてもテキストを産出する主体の行為だけではなく、その背後にある構造との関係を考えることが求められる。

環境社会学、環境政治学、ポリティカル・エコロジー（地理学）等の、社会科学をベースにした環境研究において、批判的实在論の受容は急速に進んでいる。その動向

のレビューは別稿（野村, 2021）にゆずるが、実証主義や、それに引き続いて隆盛した解釈主義的なアプローチでは捉えられない、環境問題の重要な側面を把握するという文脈で批判的实在論が台頭してきたことが各分野において報告されている。確かに多様な価値（観）を内包する環境問題を理解するにあたっては、それぞれの文脈における（自然環境に対する）人間の解釈を理解することが重要である。しかし一方で、解釈主義的なアプローチでは、目の当たりにする環境問題の被害（者）を言説的に構築されたものとみなしてしまうとともに、自然科学的・実証主義的知見（法則定立的な知見）を十分に活かすことができず具体的な解決策につながらない等といった反省もあった。よって、「経験」の領域における環境問題の意存的側面（経験可能かつその解釈が社会的に左右されやすいという側面）に加え、それを作り出すプロセスが起きる「現実」の領域や、経験や現実の領域を生み出す力を持つ構造が「实在」する領域をも包含する批判的实在論が台頭したと理解されている。

例えば、気候変動の諸現象は地域によって発現の仕方やその受け止め方が異なる。よって、文脈ごとの人々の解釈に着目することは環境学において重要である（経験的領域）。しかしながら同時に、温暖化対策の展開や失敗、経済活動の展開による温室効果ガスの増減、環境意識の向上など、経験できる事象を生み出した過程（現実の領域）を理解することや、グローバル経済の動向による構造的変化や自然科学的条件などといった構造的要因（实在の領域）がどのように経験や現実の領域をもたらしただのかを理解することも、環境問題の解決には求められる。この实在の領域に表れているように、批判的实在論は（解釈主義と異なり）存在論のレベルでは「基礎づけ主義」に立脚しており、そこに（自然科学等の）法則定立的な知との架橋を見出す研究者が、批判的实在論に依拠することになったと考えられる。

また、近年の人新世概念の台頭という流れからも、批判的实在論やその他の实在論の重要性が見て取れる。温室効果ガスの排出に代表される人間活動が生態系に決定的な影響を与えるようになり、約1万年続いた完新世から新たな地質時代に入ったという人新世概念は、環境学にも大きな影響を与えている（野村, 2022）。その一つが、「实在論への回帰」という認識論的展開である（Le Grange, 2019: 2）。人新世を正面から捉えるためには、地質学的変革の一つの言説・解釈として退けるのではなく、地球環境の实在性を認める（＝基礎づける）方が望ましい。さらに、人新世をもたらしただ人間中心な考え方からの脱却を求める動き（＝ポストヒューマニズムへの移行）が進む中、人間（の解釈）を中心に据える解釈主義からは離れつつも、非人間主体の实在性やその行為主体性を重視する、基礎づけ主義的立場が求められるようになる。しかしながら同時に、環境破壊との関係をしばしば指摘される近代化・産業化と密接する実証主義とは距離を置いた立場が必要となる。そうしたことから、思弁的实在論や新しい物質主義といった他の实在論の流れとともに、

批判的实在論への関心が高まったと考えることができる。

この傾向が、環境学におけるCDA研究の他の課題とも呼応することも注目に値する。すなわち、自然環境の实在性を念頭に置くことで、データの多様化という第1の課題や、自然環境の状況を含めた非言語的／テキスト外の諸条件の考察といった第2の課題への対処に資すると考えられる。

このように、認識論レベルでの複層的な見方を有し、实在の領域を捉えることを重視する批判的实在論は、環境問題を研究するという文脈においてその重要性を増している。そうであれば、批判的实在論に依拠するとされる批判的言説分析においても、環境問題を考察する場合には特に、「説明」のレベルに十分配慮することが求められよう。言い換えると、「記述」のレベルや「解釈」のレベルに重点が置かれているという現在の状況には改善が求められる。

それでは、どのように説明レベルの分析を拡充し、その他のレベルとのつながりを理解することができるのだろうか。その鍵は、この实在の領域にある「構造」に対する理解を深め、それを捉えるような推論方式に注意を払うことにある、というのが次項の主張である。

フェアクラフは、構造と言説の間に「内的資源」（members' resources: 以下MR）という概念を導入して構造の見出し方を解説している。MRとは人々の経験や知識・価値観・常識等を指し、構造はMRを形作りMRは言説を形作る（構造→MR→言説）とともに、言説はMRを維持・変容させ、MRが構造を変化させる（言説→MR→構造；フェアクラフ, 2001=2008: 198; 野村, 2017: 271-272）。よって、このMRを媒介として構造を明らかにするというアプローチは有益である。すなわち、どのようにMRから構造を推論するのか（「記述」や「解釈」のレベルの考察から、どのように「説明」のレベルへの推論を展開していくのか）、明らかにすべき構造とはどういったものなのかを念頭に置いておくことで、環境学における言説分析の（ないし言説分析全般の）助けとなるだろう。

4.2.2 遡行推論を通じた構造の明確化

批判的实在論によれば研究者は、「構造」（およびそれを構成する要素・事物）や、それが働くメカニズム（バスター, 1997=2009）といった实在の領域にあるものを捉えなければならない。しかし、構造とは何であろうか。ダナーマーク他（2002=2015: 73）によれば、構造とは「一組の内的に連関しあう諸対象」である。内的な関係とは、例えば店子と大家のような関係で、Bが無い場合、Aは本質的にAではなくなるという関係性である（大家がいなければ店子も無くなるように、BはAを条件づけている）。なお、この大家と店子の例は逆にしても同様であることから、対称的に内的な関係にある。⁽⁵⁾ そのほかにも、資本家と労働者や、（人種や性的な）マジョリティとマイノリティなどの関係、世代間の関係等が内的な関係にある（構造たりえる）だろう。こうした構造は個人のレベルでも存在するが、社会科学においては集団・社会というより

マクロな構造を対象とすることが多い。また、先ほどの大家と店子の関係は、私的所有などの条件を前提としており、それらが一緒になって構造が形成されていると考えられている（セイヤー、2010=2019: 89）。

また、「構造」は社会構造だけを指し示しているわけではない（ダナーマーク他、2002=2015: 74）。実際、自然科学も批判的实在論の射程に含まれているように、自然界における、あるいは人間と自然との関わりにおける「一組の内的に連関しあう諸対象」も構造ないし構造を形作る一側面である（バスカー、1997=2009）。例えば、天然資源という事物の相対的な多寡やその（利用可能量の）変化は、シェールガス革命がアメリカの国際レベルの経済・エネルギー政策、温暖化政策に与えた影響からもわかるように、資源国—非資源国などといった国際関係上の内的関係の変化（構造的変化）となって、社会に大きな影響をもたらす。環境問題の文脈では、気候変動が起きるメカニズム等も自然科学的な構造を形作るし、人間と野生生物のある種の関係のように、人間と非人間との内的関係も構造となって、人間の行為を条件づけることになる。例えば漁業者と魚介類は、後者が無くなれば前者は存在し得ないという関係にあるため、魚介類の減少は構造的変化をもたらすことになる。

社会科学の文脈で書かれた批判的实在論の解説書ではこの点に触れないことも多い。しかしながら自然環境の変化について考える環境学という学際的領域においては、自然界を含めて構造を捉えることは重要である。さらに、人新世の文脈で展開されてきた、人間以外のものが実在して人間に影響を与えているという上記の議論（实在論の台頭）とも呼応する。よって、環境学における言説分析を考える際には、理学的・工学的な文脈における何らかの内的な関係（構造）と言説との関係を考慮することも重要だろう。

それでは構造はどのように把握できるのだろうか。構造は、経験の領域や現実の領域の知見を帰納的に積み重ねていって把握できるものではない。構造を理解するためには、「遡行推論」と呼ばれる推論方法が求められる。すなわち、「その構造が存在すると当該事象が起ることをうまく説明できるというような構造を仮定し」推論していく方法である（野村、2017: 29）。経験の領域や現実の領域の考察を踏まえて、（目にしている事象の）「存在は何を前提としているのか」（セイヤー、2010=2019: 88）、「この現象が実在するためには、どんな構造がその基礎になければならないか」、あるいは逆にその事象が「現在の形態で存在することを止めさせないために取り除かれてはならないものは何であろうか」と考え（ダナーマーク他、2002=2015: 220-221; 75）、それをまた経験の領域や現実の領域と照らし合わせて推論していくことで、構造を掴んでいく。

上記のような社会的な構造や自然界の構造（および両者の内的関係）を念頭に置きつつ、遡行推論を試みることは、CDAの「説明」の段階を推し進める一助となろう。そしてその際は既に示唆したように、インタビュー等の

一次データや人間以外に関するデータの活用も重要となる。記述レベルの考察を多様なデータを用いて包括的に推し進めることで、解釈の段階における複雑なプロセス（例えば政策過程）の把握につながり、それは説明の段階にも寄与しよう。また、例えば自然保護の取り組みなどを分析する場合、野生動物の行動変容などといった非言語的要素を活用し（記述の段階）、それらを生み出す自然環境の変化やそれを引き起こした人間活動を考察することで（解釈の段階）、人間と自然／野生動物の関係という人間社会を超えた構造の変化（説明の段階）を視野に入れることができる。こうしたデータの活用は既述のように、他の課題（データの多様化を通じた記述の拡充と、非言語的諸条件の考察を通じた解釈の推進）への対処にもつながることから、CDAを通じた環境研究の推進に向けた一つの指針となり得るだろう。

5. 結論

本稿では、環境学におけるCDAの傾向を、フェアクラフの記述・解釈・説明の3段階アプローチを用いて明らかにした。次に、それらを基に環境学におけるCDAのさらなる発展のための課題を整理し、一つの方向性を示した。

英文誌・和文献双方のレビューにおいては、主に3点の傾向が明らかになった。1点目は扱うデータの種類に関するものであり、和文献ではメディアテキストの分析が主流である一方、英文誌では各種政策関連文書の分析が行われている上に一次データの使用も確認された。2点目は社会科学的考察に関するものであり、言語的な実践の分析と比べて、テキスト生産・解釈過程に影響する非言語的な（テキスト外の）諸条件についての分析が限られていた。3点目として、記述・解釈の段階の分析と比べて、説明の段階の分析には重点が置かれていなかった。

このような結果を踏まえて、環境学の特性を踏まえたCDA研究の発展のための課題を3点示した。すなわち、（一次データを含め）データの出所の幅を広く取り、言語に限らずマルチモーダルな形で多様なテキストを分析すること、それを活用しながら非言語的諸条件の分析を充実させること、さらに、それらから得た知見を組み合わせることで構造を推論することにより説明の分析を拡充させること、である。特に最後の説明の分析は社会科学研究全体において肝心であることを強調し、批判的实在論の観点から（人間社会の構造だけでなく）自然環境的なものを含む「構造」を明らかにすることの重要性とそのための推論の道筋について提示した。

本稿ではフェアクラフの3段階アプローチを用いてレビューを行ったが、序論でも述べたようにCDAには他のアプローチも存在しており、そうした異なる方法についての考察は限られた。しかし、CDAをけん引するフェアクラフのアプローチを基準として論じ、環境研究におけるCDAの傾向と課題を示したことは、社会科学分野全体におけるCDA研究の今後を考える上でも意義があると言える。

注

- ⁽¹⁾ 例えば環境政策研究の専門誌 *Journal of Environmental Policy & Planning* に掲載された言説分析レビューである Hajer & Versteeg (2005) の被引用数は 1,778 というように、環境分野の言説分析に関するレビュー論文の影響力の高さが見受けられる (2024 年 8 月 13 日、Google Scholar において検索)。
- ⁽²⁾ 事例の対象地域と筆頭著者の所属機関を国ごとに集計すると、両者ともに一番多い国は英国 (事例対象が 6 件、所属機関が 10 件)、続いてオーストラリア (事例対象が 4 件、所属機関が 5 件) である。
- ⁽³⁾ データ収集の際、小林 (2004) も CDA を使用した水俣病に関する研究として抽出されたが、内容が小林 (2007) のものと類似していたため小林 (2007) を代表データとして扱い、評価する際の参考文献として小林 (2004) を扱うこととした。また、荒井 (2016)、荒井 (2017) は上下で 1 つの論文となっているため 1 件の研究として取り扱うこととし、荒井 (2016) の方を代表データとして取り入れた。
- ⁽⁴⁾ ストラテジーは論者により定義が少しずつ異なるものの、CDA の分析においては多用される概念である。Reisigl & Wodak (2016: 33) によれば、ストラテジーは「特定の社会・政治・心理・言語的目的を達成するために使われる多かれ少なかれ意図的な実践計画」であるとされる。
- ⁽⁵⁾ それに対し、外的な関係とは、偶然に生じた関係であり、山でハイキング中に出会った A と B というような関係のことである。

引用文献

- 荒井文雄 (2017). 福島第一原発事故関連報道と象徴暴力 (下). 京都産業大学論集 人文科学系列, 50, pp. 385-407.
- アーチャー, M. S., 佐藤春吉 (訳) (2007). 实在論的社会理論—形態生成論アプローチ—. 青木書店. (Archer, M. S. (1995). *Realist social theory: The morphogenetic approach*. Cambridge University Press.)
- 浅井まりほ (2024). 環境政策研究における言説分析—和文誌における傾向と課題—. 人間環境学研究, 22 (1), pp. 43-52.
- バスカー, R., 式部信 (訳) (2009). 科学と实在論—超越論的实在論と経験主義批判—. 法政大学出版局. (Bhaskar, R. (1997). *A realist theory of science*. Verso.)
- バスカー, R., 式部信 (訳) (2006). 自然主義の可能性—現代社会科学批判—. 晃洋書房. (Bhaskar, R. (1998). *The possibility of naturalism: A philosophical critique of the contemporary human sciences*. Routledge.)
- Booth, R. (2023). Pathways, targets and temporalities: Analysing English agriculture's net zero futures. *Environment and Planning E: Nature and Space*, 6 (1), pp. 617-637.
- Chouliaraki, L. & Fairclough, N. (1999). *Discourse in late modernity: Rethinking critical discourse analysis*. Edinburgh:

Edinburgh University Press.

- ダンマーク, B., エクストローム, M., ヤコブセン, L., カールソン, J.C., 佐藤春吉 (訳) (2015). 社会を説明する—批判的实在論による社会科学論—. ナカニシヤ出版. (Danermark, B., Ekström, M., & Karlsson, J. C. (2002). *Explaining society: Critical realism in the social sciences*. Routledge.)
- フェアクラフ, N., 貫井孝典 (訳) (2008). 言語とパワー. 大阪教育図書. (Fairclough, N. (2001). *Language and power*. Longman.)
- Fairclough, N. (2003). *Analysing discourse: Textual analysis for social research*. London: Routledge.
- Fairclough, N., Jessop, B. & Sayer, A. (2004). Critical realism and semiosis. In J. Joseph & J. M. Roberts (eds.) *Realism discourse and deconstruction*. London: Routledge, pp. 23-42.
- Feindt, P. H. & Oels, A. (2005). Does discourse matter? Discourse analysis in environmental policy making. *Journal of Environmental Policy & Planning*, 7 (3), pp. 161-173.
- Hajer, M. & Versteeg, W. (2005). A decade of discourse analysis of environmental politics: Achievements, challenges, perspectives. *Journal of Environmental Policy & Planning*, 7 (3), pp. 175-184.
- Isaac, B. & de Loë, R. (2022). Exploring the influence of agricultural actors on water quality policy: The role of discourse and framing. *Environmental Politics*, 31 (4), pp. 598-620.
- 小林直毅 (2004). 水俣病事件報道にかんする批判的ディスクール分析の試み—メディア環境における水俣病事件の相貌—. 原田正純・花田昌宣 (編) 水俣学研究序説. 藤原書店, pp. 137-157.
- 小林直毅 (2007). 総説「水俣」の言説的構築. 小林直毅 (編) 「水俣」の言説と表象. 藤原書店, pp. 15-70.
- Ledin, P. & Machin, D. (2018). Multi-modal critical discourse analysis. In Flowerdew, J., & Richardson, J. E. (eds.) *The Routledge handbook of critical discourse studies*. London: Routledge, pp. 60-76.
- Lyon, A. & Hunter-Jones, P. (2019). Critical discourse analysis and the questioning of dominant, hegemonic discourses of sustainable tourism in the Waterberg Biosphere Reserve, South Africa. *Journal of Sustainable Tourism*, 27 (7), pp. 974-991.
- 名嶋義直・神田靖子 (編) (2015). 3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える. ひつじ書房.
- 野村康 (2017). 社会科学の考え方—認識論、リサーチ・デザイン、手法—. 名古屋大学出版会.
- 野村康 (2021). 環境知の特性と批判的实在論の可能性—環境教育への認識論的アプローチ—. 環境教育, 30 (3), pp. 41-49.
- 野村康 (2022). 人新世における環境教育. 環境教育, 31 (4), pp. 56-63.
- 大石裕 (2004 a). ジャーナリズムとメディア言説. 勁草書房.
- 大石裕 (2004 b). 「政治」の中のメディア言説—水俣病新

- 聞報道に関する一考察—。法學研究—法律・政治・社会—, 77 (12), pp. 399-424.
- Price, L. (2016). Key critical realist concepts for environmental educators. In L. Price and H. Lotz-Sisitka (eds.) *Critical realism, environmental learning and social-ecological change*. London: Routledge, pp. 18-39.
- Reisigl, M. & Wodak, R. (2016). The discourse-historical approach (DHA). In Wodak, R., & Meyer, M (eds.) *Methods of critical discourse studies*. 3rd ed., London: Sage, pp. 23-61.
- Robinson, M. & van Veelen, B. (2022). Thinking outside the neoliberal box? The discursive potential of national climate legislation for the local governance of climate change. *Local Environment*, 27 (6), pp. 682-696.
- セイヤー A., 佐藤春吉（訳）（2019）. 社会科学の方法—実在論的アプローチ—. ナカニシヤ出版. (Sayer, A. (2010). *Method in social science: A realist approach*. Routledge.)
- Statham, S. (2022). *Critical discourse analysis: A practical introduction to power in language*. London: Routledge.
- Stibbe, A. (2021). *Ecolinguistics: Language, ecology and the stories we live by*. 2nd ed., London: Routledge.
- Wodak, R. & Meyer, M. (2016). Critical discourse analysis: History, agenda, theory and methodology. In Wodak, R., & Meyer, M. (eds.) *Methods of critical discourse studies*, 3rd ed., London: Sage, pp. 1-22.

受稿日：2024 年 11 月 13 日

受理日：2024 年 12 月 28 日

発行日：2025 年 6 月 30 日

Copyright © 2025 Society for Human Environmental Studies



This article is licensed under a Creative Commons [Attribution-Non-Commercial-NoDerivatives 4.0 International] license.



<https://doi.org/10.4189/shes.23.3>

付表 1：英文誌レビュー対象文献

Prasad, P., & Elmes, M. (2005). In the name of the practical: Unearthing the hegemony of pragmatics in the discourse of environmental management. <i>Journal of Management Studies</i> , 42 (4), pp. 845-867.	Coffey, B. (2016). Unpacking the politics of natural capital and economic metaphors in environmental policy discourse. <i>Environmental Politics</i> , 25 (2), pp. 203-222.	Fu, X., & Wang, G. (2022). Confrontation, competition, or cooperation? The China-US relations represented in China Daily's coverage of climate change (2010-2019). <i>Critical Arts</i> , 36 (1-2), pp. 95-109.
Daniel, I. O. (2008). Barren rivers and flowery women: Metaphors of domination and subjugation in select poems of Ebi Yeibo and Molar Ogundipe-Leslie. <i>Journal of Pan African Studies</i> , 2 (5), pp. 99-110.	Neimark, B. D. (2016). Biofuel imaginaries: The emerging politics surrounding 'inclusive' private sector development in Madagascar. <i>Journal of Rural Studies</i> , 45, pp. 146-156.	Isaac, B., & de Loë, R. (2022). Exploring the influence of agricultural actors on water quality policy: The role of discourse and framing. <i>Environmental Politics</i> , 31 (4), pp. 598-620.
Lehtonen, M. (2009). OECD organisational discourse, peer reviews and sustainable development: An ecological-institutionalist perspective. <i>Ecological Economics</i> , 69 (2), pp. 389-397.	Yacoumis, P. (2018). Making progress? Reproducing hegemony through discourses of "sustainable development" in the Australian news media. <i>Environmental Communication</i> , 12 (6), pp. 840-853.	Newsholme, A., Deutz, P., Affolderbach, J., & Baumgartner, R. J. (2022). Negotiating stakeholder relationships in a regional circular economy: Discourse analysis of multi-scalar policies and company statements from the north of England. <i>Circular Economy and Sustainability</i> , 2 (2), pp. 783-809.
Cerne, A. (2011). Like a bridge over troubled water: Discourses integrating corporate social responsibility and growth in international business. <i>Journal of Interdisciplinary Economics</i> , 23 (2), pp. 177-199.	Yrjänä, L., Rashidfarokhi, A., Toivonen, S., & Viitanen, K. (2018). Looking at retail planning policy through a sustainability lens: Evidence from policy discourse in Finland. <i>Land Use Policy</i> , 79, pp. 190-198.	Robinson, M., & van Veelen, B. (2022). Thinking outside the neoliberal box? The discursive potential of national climate legislation for the local governance of climate change. <i>Local Environment</i> , 27 (6), pp. 682-696.
Oppermann, E. (2011). The discourse of adaptation to climate change and the UK Climate Impacts Programme: De-scribing the problematization of adaptation. <i>Climate and Development</i> , 3 (1), pp. 71-85.	Lyon, A., & Hunter-Jones, P. (2019). Critical discourse analysis and the questioning of dominant, hegemonic discourses of sustainable tourism in the Waterberg Biosphere Reserve, South Africa. <i>Journal of Sustainable Tourism</i> , 27 (7), pp. 974-991.	Schunz, S. (2022). The 'European Green Deal'—a paradigm shift? Transformations in the European Union's sustainability meta-discourse. <i>Political Research Exchange</i> , 4 (1), 2085121.
Coffey, B., & Marston, G. (2013). How neoliberalism and ecological modernization shaped environmental policy in Australia. <i>Journal of Environmental Policy & Planning</i> , 15 (2), pp. 179-199.	Chavez-Rodriguez, L., Lomas, R. T., & Curry, L. (2020). Environmental justice at the intersection: Exclusion patterns in urban mobility narratives and decision making in Monterrey, Mexico. <i>DIE ERDE—Journal of the Geographical Society of Berlin</i> , 151 (2-3), pp. 116-128.	Wilkes, J., & Perttula, C. (2022). Priorities, narratives, and collaboration: Insights from evolving federal mandates on food systems in Canada. <i>Frontiers in Communication</i> , 7, 793092.
de Burgh-Woodman, H., & King, D. (2013). Sustainability and the human/nature connection: A critical discourse analysis of being "symbolically" sustainable. <i>Consumption Markets & Culture</i> , 16 (2), pp. 145-168.	D'Souza, C., Brahme, M., & Babu, M. S. (2020). Environment education in Indian schools: The search for a new language. <i>Journal of Education for Sustainable Development</i> , 14 (2), pp. 174-189.	Booth, R. (2023). Pathways, targets and temporalities: Analysing English agriculture's net zero futures. <i>Environment and Planning E: Nature and Space</i> , 6 (1), pp. 617-637.
Lee, Y. S., Lawton, L. J., & Weaver, D. B. (2013). Evidence for a South Korean model of ecotourism. <i>Journal of Travel Research</i> , 52 (4), pp. 520-533.	Liu, S., & Liu, X. (2020). Culture and green advertising preference: A comparative and critical discursive analysis. <i>Frontiers in Psychology</i> , 11, 1944.	Díaz-Pont, J. (2023). The leading role of cities in public and private discourses on urban climate governance. <i>Environment and Planning C: Politics and Space</i> , 41 (1), pp. 77-91.
Kambites, C. J. (2014). 'Sustainable development': The 'unsustainable' development of a concept in political discourse. <i>Sustainable Development</i> , 22 (5), pp. 336-348.	Manteaw, B. O. (2020). Education and learning in sustainable development: Foregrounding an emergent discourse. <i>Discourse and Communication for Sustainable Education</i> , 11 (2), pp. 5-19.	Machin, D., & Liu, Y. (2023). How tick list sustainability distracts from actual sustainable action: The UN 2030 Agenda for Sustainable Development. <i>Critical Discourse Studies</i> , pp. 1-18.
Kouri, R., & Clarke, A. (2014). Framing 'green jobs' discourse: Analysis of popular usage. <i>Sustainable Development</i> , 22 (4), pp. 217-230.	Newton, M., Farrelly, T., & Sinner, J. (2020). Discourse, agency, and social license to operate in New Zealand's marine economy. <i>Ecology and Society</i> , 25 (1).	
Burke, B. J., Welch-Devine, M., & Gustafson, S. (2015). Nature talk in an Appalachian newspaper: What environmental discourse analysis reveals about efforts to address exurbanization and climate change. <i>Human Organization</i> , 74 (2), pp. 185-196.	Clancy, C. L., Kubasiewicz, L. M., Raw, Z., & Cooke, F. (2021). Science and knowledge of free-roaming donkeys: A critical review. <i>Journal of Wildlife Management</i> , 85 (6), pp. 1200-1213.	

付表 2：和文献レビュー対象文献

大石裕（2004）.「政治」の中のメディア言説—水俣病新聞報道に関する一考察—. 法學研究—法律・政治・社会—, 77（12）, pp. 399-424.	神田靖子（2015）. 新聞投稿と新聞社の姿勢—新聞社は意図的に投稿を選んでいるか—. 名嶋義直・神田靖子（編）3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える. ひつじ書房, pp. 157-198.
小林直毅（2007a）. 総説「水俣」の言説的構築. 小林直毅（編）「水俣」の言説と表象. 藤原書店, pp. 15-70.	名嶋義直（2015）. 福島第一原子力発電所事故に関する新聞記事報道が社会にもたらす効果について—見出しが誘発する読者の解釈—. 名嶋義直・神田靖子（編）3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える. ひつじ書房, pp. 199-239.
小林直毅（2007b）. 第九章 テレビドキュメンタリーと「水俣」の経験. 小林直毅（編）「水俣」の言説と表象. 藤原書店, pp. 333-370.	荒井文雄（2016）. 福島第一原発事故関連報道と象徴暴力（上）. 京都産業大学論集 人文科学系列, 49, pp. 465-491.
山腰修三（2007）. 第二章 経済政策のイデオロギーと「水俣」の言説. 小林直毅（編）「水俣」の言説と表象. 藤原書店, pp. 98-129.	糟屋美千子（2017）. 福島第1原発事故収束宣言の報道における考え方の枠組みの構築—クリティカル・ディスコース分析による検討—. 兵庫県立大学 環境人間学部研究報告, 19, pp. 1-20.
荒井文雄（2012）. 重大災害時におけるメディアの役割—東京電力福島第一原子力発電所事故後における放射線健康被害リスク報道の検証—. 京都産業大学論集 人文科学系列, 45, pp. 103-145.	矢内真理子（2017）. 福島原発事故における週刊誌報道の言説構造—テレビ・新聞への批判の視点—. 評論・社会科学, 121, pp. 55-79.
朝山慎一郎（2014）. 排出取引をめぐる“意味”の政治学—日本の新聞報道におけるフレーミングと言説の経時変化—. 環境経済・政策研究, 7（2）, pp. 1-13.	矢内真理子（2019）. 女性週刊誌は福島第一原子力発電所事故をどう報じたか—読み手と書き手の共感を醸成する言説構造—. 災害情報, 17（2）, pp. 145-155.
高木佐知子（2015）. 電力会社の広報にみる理念と関係性—電力需給と節電に関するプレスリリースの一考察—. 名嶋義直・神田靖子（編）3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える. ひつじ書房, pp. 15-51.	張碩（2020）. 福島原発事故をめぐる中国テレビメディアの報道研究—「日本大地震啓示録」の批判的談話分析を通して. 年報カルチュラル・スタディーズ, 8, pp. 11-34.
野呂香代子（2015）. 「環境・エネルギー・原子力・放射線教育」から見えてくるもの. 名嶋義直・神田靖子（編）3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える. ひつじ書房, pp. 53-97.	糟屋美千子（2022）. テレビドキュメンタリーはどう描いたか—諫早湾干拓問題に関わる報道のディスコース分析—. 兵庫県立大学 環境人間学部研究報告, 24, pp. 183-202.